

令和5年度第3回習志野市子ども・子育て会議 会議録

- 1 日 時 令和6年2月13日（火）午後5時から午後6時34分
- 2 開催場所 市庁舎5階委員会室
- 3 出席者（敬称略）
- 【会 長】 千葉経済大学短期大学部 上村 麻郁
- 【副会長】 淑徳大学看護栄養学部 鈴木 茜
- 【委 員】 千葉大学教育学部 真鍋 健
- 習志野市立こども園 阿部 千春
- 習志野市私立幼稚園・認定こども園協会（事業者代表）飯塚 源太
- 私立保育園 大塚 朋子
- 習志野市立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 若澤 竜馬
- 市立保育所・私立保育園 劉 醇一
- 習志野市学童保育連絡協議会 稲垣 涼子
- 習志野市PTA連絡協議会 菊池 美加
- 習志野市私立幼稚園・認定こども園協会（保護者代表）関根 洋幸
- 公募委員 横山 智子
- 習志野市小中学校校長会 井上 聡子
- 習志野市民生委員・児童委員協議会 川崎 雅美
- 習志野商工会議所 三代川 雅信
- 【職 員】 こども部 部長 菅原 優、次長 相澤 慶一
- こども保育課 課長 志摩 豊、主幹 松田 裕美、
- 主幹 鶴岡 佑介、主幹 清水 郁乃
- 係長 辻村 純子、係長 平岡 真由美
- 子育て支援課 課長 奥井 菜摘子
- 児童育成課 課長 仁王 俊明、主幹 上野 智子
- ひまわり発達相談センター 所長 内村 幸輔
- 健康支援課 主幹 堂前 幸子
- 指導課 課長 近藤 篤史
- 社会教育課 課長 越川 智子、係長 君塚 智子
- 【事務局】 こども政策課 課長 奥山 昭子、主幹 新井 理香
- 係長 石橋 寛、係長 谷川 宗平、
- 主査 清水 隆之、主任主事 武本 希
- 【傍聴人】 0名

4 議題

第1 会議の公開

第2 会議録の作成等

第3 会議録署名委員の指名

第4 協議

(1) 子ども・若者・子育て支援等に係る実態調査について

(2) 「(仮称) 習志野市こども計画」への子ども・若者の意見反映について

第5 その他(事務連絡等)

5 会議資料

資料1 子ども・若者・子育て支援等に係る実態調査について

資料2-1 習志野市子育て支援に関するニーズ調査 就学前 案

資料2-2 習志野市子育て支援に関するニーズ調査 就学児 案

資料2-3 ならしの市 アンケート調査(小学生(低学年)) 案

資料2-4 習志野市子どもの生活に関する実態調査票(案)

(習志野市立の小学4年生～小学6年生及び中学1年生～中学3年生用)

資料2-5 習志野市子ども・若者調査案

資料2-6 習志野市子どもの生活に関する実態調査票(案)

(習志野市立の小学5年生及び中学2年生の保護者用)

資料3 「(仮称) 習志野市こども計画」への子ども・若者の意見反映について

6 議事内容

第1 会議の公開

原則公開としたうえで、内容により公開・非公開の判断が必要となった際は、その都度、議決することに決定した。

第2 会議録の作成等

要点筆記とし、会議名・開催日時・開催場所・出席者氏名・審議事項・会議内容・発言委員名及び所管課名を記載のうえ、市ホームページ及び市役所グランドフロアの情報公開コーナーにおいて公表することを決定した。

第3 会議録署名委員の指名

会議録署名委員に、飯塚 源太 委員及び大塚 朋子 委員を指名し、決定した。

第4 協議

(1) 子ども・若者・子育て支援等に係る実態調査について

【事務局より、資料１に基づき説明】

【上村 麻耶 会長】

ただいまの説明に対して意見や質問はあるか。

【菊池 美加 委員】

資料１の（２）意見反映で、②子ども・若者の生活等に関する実態調査の対象者数が拡大されており、前回会議での意見が反映されているとわかるのだが、小学校５年生及び中学校２年生の保護者については変更がない。その理由をお聞きしたい。

【こども政策課長 奥山】

小学校５年生及び中学校２年生の保護者については、もともと全数調査としており変更はない。

【菊池 美加 委員】

小学校５年生と中学校２年生の保護者のみとする理由は何か。

【こども政策課係長 石橋】

現計画を策定する際に実施した前回調査で、小学校５年生及び中学校２年生の保護者を対象に全数調査を実施した。今回は、そちらと比較するため、保護者については、前回同様に小学校５年生及び中学校２年生の保護者に限定した。

【井上 聡子 委員】

１点目は質問ではないが、いくつかの調査票は学校配布されるとあった。小学校の現場では低学年は１・２年生を指し、二学年ずつ、低学年・中学年・高学年と分ける。１年生から３年生を括るのであれば下学年・上学年という区分を使用すると学校側もわかりやすい。

２点目、学校配布する媒体は、紙媒体か。学校では、紙で配布した方がよいものは紙媒体、電子で配布した方がよいものはメール配信と使い分けしているが、どの媒体を予定しているのか。

【こども政策課長 奥山】

１点目については、ご指摘のとおり修正する。

２点目については、調査概要やＷｅｂ回答フォームへのアクセス方法を記載した調査案内を紙媒体で学校配布し、タブレットで回答いただくことを想定している。

【井上 聡子 委員】

小学校では、タブレットを使用した調査を実施する際、正しい回答が得られるよ

う、低学年は家庭で、保護者が見ている中で回答するといった制限をかけることがある。この調査内容からすると、同様の制限をかけることについて、どう考えるか。

【こども政策課長 奥山】

家庭よりも学校での回答のほうが望ましいと考える。

後ほど各調査票の質問項目の説明をするが、「ご飯を食べているか」、「おうちで世話をしている人がいるか」等の項目があり、保護者が見ていると答えづらい可能性もある。

【横山 智子 委員】

①子育て支援に関する調査の対象となる就学児童の保護者は、小学校5年生の保護者を除いた小学校1年生から4年生と6年生の保護者という理解でよいか。

【こども政策課長 奥山】

小学校5年生の保護者については、①子育て支援に関する調査の「就学児童の保護者」と②子ども・若者の生活等に関する実態調査が対象となる。

①子育て支援に関する調査の対象者は無作為抽出するが、両調査票が届いた保護者には、両調査票を回答いただくこととなる。

【上村 麻郁 会長】

小学5年生と中学2年生がいる家庭は、それぞれの子どもについて答えるということด้วยいか。

【こども政策課係長 石橋】

そのとおりである。

【稲垣 涼子 委員】

習志野市立小・中学校に在籍する児童・生徒は、②子ども・若者の生活等に関する実態調査の対象となる。①子育て支援に関する調査の対象となる就学児童の保護者は、住民基本台帳から無作為抽出することのことだが、私立に通う児童の保護者は対象外となるのか。

【こども政策課係長 石橋】

調査票を学校配布する小学生・中学生については、市立小・中学校のみとする。また、①子育て支援に関する調査については、対象となる保護者を住民基本台帳から無作為抽出するため、私立に通う児童の保護者も対象となる。

【真鍋 健 委員】

特別支援学校に通う児童・生徒は、どのような扱いとなるのか。

【こども政策課長 奥山】

市立小・中学校と同様に調査票を配布する予定である。

【真鍋 健 委員】

その場合の回答方法について、通常学級の子どもと同じ方法では、回答が難しい子どももいると思う。特に質問の後半には自身の考えを聞く項目もあり、自宅で回答するなど、柔軟に対応したほうが一人一人の意向を拾えと考えるが、柔軟な対応をとることは可能なのか。それとも統一的な回答方法が望ましいのか。

【こども政策課係長 石橋】

特別支援学校については、その子の個性に合わせた方法が望ましいため、各特別支援学校へアンケート調査への協力依頼に訪問する際に、柔軟に回答していただくよう相談させていただく。

【事務局より、資料２－１から資料２－６に基づき説明】

【上村 麻郁 会長】

事務局の説明にあったとおり、前回調査との比較をねらいとする定点観測の調査項目は大幅な修正ができないこと、本会議後に庁内意見との調整があり、質問に対して即答できない部分もあることについては、了承いただきたい。

それぞれの立場で調査項目を確認いただき、細かな修正等については、後日、個別に事務局へお伝えいただくことを前提として、これからの質疑を始めたい。時間も限りがあり、資料も膨大であることから、これだけはこの場で質問したいというものを中心にお願いしたい。

事前に私も目を通してあるが、例えば、資料２－６の問３、「あなたがふだん一緒に住んで生活を共にしている方はあなたを含めて何人ですか」との質問あり、回答は複数人以上となるはずだが、回答選択肢には「１名」がある。このような細かいところも見直しするよう事務局に伝えてあるので、その他にもこのような修正箇所があれば、後日、事務局へお伝えいただきたい。

まず、資料２－１について、質問等はあるか。

【阿部 千春 委員】

保護者の立場になって調査票を読み進めると、なかなかボリュームがあり、保護者には頑張って回答していただきたいと思った。日頃から保護者に接しているので、このようなアンケート調査等で皆さんの意見が施策に反映されていくことを伝え

たいし、園長会でも共有していきたい。

問 1 2 - 1 で 1 点お聞きしたい。誘導文に「問 1 2 で、利用したい事業として「2. 幼稚園」「3. 幼稚園・認定こども園の預かり保育」「4. 認定こども園（短時間）」を選び、かつそれ以外（「1.」または「5.」～「1 2.」）のいずれかを選んだ方にかがいます。」とあり、問 1 2 - 1 の質問文に、「特に幼稚園（幼稚園の預かり保育を併せて利用する場合を含む）の利用を強く希望しますか」とあるが、この質問意図をお聞きしたい。

認定こども園の短時間児も幼稚園の 1 号認定こどもと同じ保育時間であるので、この質問にこども園の短時間児も含まれるのではないか。もしくは、幼稚園に特化した質問なのかと少し疑問を感じた。

【こども政策課係長 石橋】

こちらは、日常利用したい保育・教育サービスについて伺っている質問の中で、保育時間よりも教育を重視して、幼稚園に行かせたい希望があるのかを確認するために設定した項目である。

就労していて、2 号認定を受けることも可能だが、どうしても幼稚園に通わせたいという保護者もいるため、幼稚園でしかカバーできないニーズを確認する項目である。

【菊池 美加 委員】

阿部委員からも回答者の負担についてあったが、各アンケートの回答時間は、何分を想定しているか。

【こども政策課主査 清水】

それぞれの想定時間は、資料 2 - 1、2 - 2 の子育て支援に関する調査は 2 0 分程度、資料 2 - 3 は 1 0 分程度。

特にボリュームがある資料 2 - 4、2 - 5 に関しては、回答者によるところもあり、資料 2 - 5 で大学生であれば 1 5 分で済む場合も考えられるが、全体で見れば 3 0 分程度、資料 2 - 6 も 2 0 分程度と想定している。

【菊池 美加 委員】

記述ではなく選択式なので簡単に回答できると思うが、特に W e b の場合は、あと何ページあるのかわかりにくいところがあるので、アンケート冒頭に「全何問・何分想定」とあると心構えができて回答しやすい。

【上村 麻郁 会長】

どのくらい時間がかかるのかは、いつ回答をするかにも関わってくるので、記載の検討をお願いします。

【飯塚 源太 委員】

文章がある程度長くなると意味を酌み取れなくなる方が一定程度いる。2021年ぐらいに、成人に対するテストが世界的に行われた中で、10から20ぐらいの言葉が連なる文章では、意味を読み取ることができる割合が4割と少ない数値が出ていた。

回答しないという選択をした人の割合でも、質問の意味を読み取ることが難しかったかどうかを推測することができるのかもしれない。加えて、例えば、「性別」の質問で、「答えたくない」という選択肢が、このアンケートに限らず、最近様々なところで見かけるようになったが、他の質問の回答でも「答えたくない」「質問の意味がわからない」を選択肢に加えれば、長文の意味を読み取ることが難しい人の割合がより正確にわかるのではないかと思った。

質問だが、Webアンケートには、質問を全部回答しないと先に進めないものもあれば、何も回答しなくても先に進めるものもある。今回のアンケート調査は、基本的に全部回答しないと先に進めない仕様を想定しているのか。

【こども政策課主査 清水】

回答しなくても次の質問に進むことは可能な仕様であり、「答えたくない」という回答があることも想定している。

【上村 麻郁 会長】

「答えたくない」という選択肢を入れないとすると、回答を飛ばすことができる説明は、どこかに記載するのか。

【こども政策課係長 石橋】

先ほどご指摘いただいた質問数・想定時間と合わせて、アンケート冒頭の案内に説明文を設ける。

【上村 麻郁 会長】

それでは、資料2-1に対して他にご意見がある場合は、質問の内容だけではなく、システム等の技術的な質問も含めて、先ほど申し上げたとおり、事務局にお伝えいただきたい。

次に、資料2-2に対して質問等はあるか。ないようであれば、同様に後ほど事務局へお願いしたい。

続いて、資料2-3は、先ほど事務局から説明があったように下学年用であり、文章全部にルビをつけるか。それとも全てひらがなとするかに対するご意見もいただきたい。

まず、私から1点質問する。タブレットでの回答を想定しているが、画面に質問が1問ずつ表示され、回答後に次ページへ遷移していくのか。そのあたりの説明が

あるとイメージしやすい。

【こども政策課主査 清水】

現在、Webの回答フォームの調整を行っているが、基本的にカテゴリーごとに表示される仕様となっている。

例えば「あなたのことについて伺います」のカテゴリーであれば、問1及び問2が表示されるので、縦にスクロールしていく。次ページに遷移すると次のカテゴリーの質問が表示される。

【上村 麻郁 会長】

今の説明からすると、カテゴリー2が問3から問11までであるが、入るのか。

【こども政策課係長 石橋】

現状では、そのような設定となっている。おそらく1問1問スライドしていくほうが答えやすいかと思うが、技術的に可能なのかも含め、委託事業者と協議していくなかで、できるだけスクロールしなくて済むよう、できる限り配慮して作り込んでいきたい。

【関根 洋幸 委員】

この下学年用のアンケートに、上学年用にはある「放課後の過ごし方」を設けない理由は何か。

【こども政策課係長 石橋】

質問を設ける方向で検討していきたい。

【上村 麻郁 会長】

他に資料2-3に対する質問等はないか。

次に資料2-4に移る。質問等はあるか。

【劉 醇一 委員】

「地域での活動」カテゴリーの問15において、幾つかイベントが書いてある。

例えば、「①地域のお祭りやスポーツ大会」には「経験がある」「経験がない」の選択肢があり、「経験がない」と回答した人には、今後経験してみたいかを問う形になっているが、新型コロナウイルスの流行があり、そもそもイベント自体がなかった時期をこの年代の子どもは過ごしている。イベントの存在を知らない人が経験したいかと問われても、わからないと思うので、「わからない」という選択肢があるとよい。

また、問15以外でも「わからない」という選択肢があったほうがよい質問が幾

つかあるので、再度確認をお願いしたい。

【こども政策課長 奥山】

先ほど飯塚委員からも同様のご指摘をいただいたので、「わからない」という選択肢については、再度検討させていただく。

【鈴木 茜 副会長】

「インターネットの利用」のカテゴリの問18について、インターネットを利用するための機器は、携帯電話やスマートフォン以外にもタブレットやパソコンなどがあり、さらに自分のもの、家族のもの、学校から貸与されているものと3種類あると思うが、回答の選択肢は、自分のものを想定しているのか。

次の問19では「パソコン（タブレットを含む）」とあるので、そこは自分のものなのか、家族のものなのか、貸与のものなのか。質問によって、想定しているものがちぐはぐな感じがする。

また、現在はたくさんの用途があるのに、その質問の選択肢には部分的に限定されたものしかないので、選択肢の内容を再度検討していただきたい。

【こども政策課係長 石橋】

5年前の前回調査時から状況が大きく変化しているので、ご指摘いただいた点については、改めて検討する。

【上村 麻郁 会長】

ベースとしている前回調査がコロナ禍前のものである。他の調査票においても、コロナ禍前ではメジャーではなかった在宅勤務が就業形態に入っていない質問があった。今一度、時代背景も含めた見直しをしていただきたい。

他に資料2-4に対する質問等はないか。

続いて資料2-5については、新規の子ども・若者調査である。こちらもWeb回答となっている。質問等はあるか。

【鈴木 茜 副会長】

まず1点目として、睡眠とインターネットの利用について、私が勤める大学の学生を見ても、平日と休日を比べるとかなり違うことがわかるのだが、問6や問28では平日や休日の限定はなく、1日当たりの平均時間となっている。答えやすさという観点で言えば、平日・休日を分けて、2問あったほうがいいのではないか。

2点目、問25「今後お子さんを持ちたいと思いますか」とあるが、回答の選択肢に「思う」「思わない」「わからない」とあり、「思わない」と回答した方には問25-1でその理由を聞いている。

子どもをお持ちでない方は問題ないが、すでに子どもをお持ちの方に対する「さ

らに持ちたい」「これ以上は持ちたくない」という選択肢があれば、よりよい分析ができるのではないか。

今後子どもを持ちたいと思わない理由も、すでに子どもを持っているがさらには持ちたくない、子どもをひとりも持ちたくないとは色合いが違うので、質問を分けるようにご検討いただきたい。

【上村 麻郁 会長】

サブクエッションは、深く追求していくためのものであり、質問の意図や、想定される回答によって、質問文や付随するサブクエッションは変わってくる。

子どもを持ちたくない理由を、子どもを持っている、持っていない別に聞きたいのであれば、質問の構成を見直すこと。また、同様の質問がいくつかあると思うので、合わせて見直ししていただきたい。

【菊池 美加 委員】

「習志野市の施策」のカテゴリーの問34、35は、すごく素敵な質問だと思った。飛躍した話ではあるが、アンケート調査の実施後に当事者を集めて、具体的な意見の深掘りや取り組み案を考えるような場を設ける予定はあるのか。

【こども政策課長 奥山】

問34については、新たな若者施策を検討するうえで、当事者が必要だと考える取り組みを参考とするために設定したものである。

具体的には、次の協議事項にて説明するが、別途、Webでの意見募集を検討している。アンケート調査やWebなど様々な媒体で意見を集め、若者施策を考えていきたい。

【菊池 美加 委員】

他市では子どもを集めて、こども議会等を実施しているところもある。習志野市でもできたら素敵だと思う。

【上村 麻郁 会長】

他に資料2-5に対する質問等はないか。

次に資料2-6に移る。こちらは前回調査からの継続である。質問等はあるか。

【鈴木 茜 副会長】

問4の世帯収入は、冒頭にあると答えづらく、回答をやめてしまう方が多くなると思う。人間の心理として、お金などのシビアなものは最後に聞いたほうが回答率は上がるのではないか。

【上村 麻郁 会長】

質問順が変わっても前回調査との比較ができれば問題ないと思うので、ご検討いただきたい。

それでは、大筋に関する意見等がないようであれば、会議での協議はここまでとする。かなり時間を要するが、もう一度、回答者などの様々な観点で隅々まで見ていただき、後日、事務局へご意見等をお伝えいただきたい。

前回会議でも触れたが、アンケート調査は傾向を知るために実施する側面がある。

次の協議事項にて説明があるが、子ども達からより多くの意見等を聞くため、アンケートとは別の方法も検討していることもお含みおきいただきたい。

また、前回調査との比較も主旨の一つである。今回の調査を実施した後、回答結果が大幅に変わっているところがあれば、次回以降に変更していくこともご承知おきいただきたい。

【稲垣 涼子 委員】

前回会議では、アンケート調査を3月に実施するとあったが、変更はないか。

【こども政策課長 奥山】

現在のところ、変更の予定はない。

【稲垣 涼子 委員】

会議後、いつまで意見を提出できるのか。

【こども政策課長 奥山】

本会議後のご意見については、大変短い期間で申し訳ないが、今週中にお願いしたい。また、アンケート調査は3月上旬から実施したいと考えている。

【上村 麻郁 会長】

本来であれば、もっと早く調査票案が出来ているべきであったが、国のこども大綱の策定が予定より遅れたこと、また、その大綱を勘案して作業していることから遅くなった。時間的余裕がない中、皆さんにもご負担をかけるが、ぜひご意見をいただきたい。

本日の協議では、回答選択肢の項目の見直し、回答所要時間及びより詳細な説明の記載、ボリュームがあるといった意見や年齢によって生活スタイルが変わることを見据えて質問項目の見直しを求める意見があった。より答えやすいアンケートとなるように作成していただいたい。

それでは、先ほど、事務局から庁内関係部署へ意見照会を行っている旨の説明があったが、本日及び後日提出される委員からの意見と庁内関係部署からの意見を踏まえて、質問項目を確定させていきたい。

しかしながら、アンケート調査を３月に実施するにあたり、時間も限られていることから、いただいた意見等については、全体的な影響も考慮し、反映の可否も含めて、事務局と私で調整することとしたいが、異議はあるか。

【一同】

異議なし

【上村 麻郁 会長】

ご異議なしと認める。

それでは、事務局と調整を行い、調査項目が確定し次第、事務局より報告させていただく。

(２)「(仮称)習志野市こども計画への子ども・若者の意見反映について

【事務局より、資料３に基づき説明】

【上村 麻郁 会長】

ただいまの説明に対して意見や質問はあるか。

【劉 醇一 委員】

(２)意見聴取の手法の検討にある小学生を対象とした「意見交換(対面)」は、ＮＰＯ法人に委託する意図だと思うが、ＮＰＯ法人に限定する理由は何か。

【こども政策課長 奥山】

委託ではなく、実際に地域で活動されている団体と連携して実施することを検討している。

【劉 醇一 委員】

これまで様々な市の事業を民間委託してきた経緯を考えると、放課後子供教室や放課後児童会の受託業者と連携したほうがスムーズではないか。

また、いろんな施策でパブリックコメントを実施しているが、市のホームページに掲載してあるだけである。習志野市民１７万人いる中で、市のホームページを見る人はそこまで多くないと思うので、ただ市が市民の意見を聴いたという事実のためなのかと感じてしまう。既成事実のためではなく、意見を求めるのであれば、プッシュ型で積極的に周知してもらいたい。

【こども政策課長 奥山】

放課後子供教室、放課後児童会での実施は検討する。

また、パブリックコメントについては、そもそも市ホームページを閲覧する人が少なければ、その周知自体が難しくなるが、市の公式SNSへの投稿や市ホームページのバナーに掲載するなどの周知手法も採り得る。

【劉 醇一 委員】

フォロワー数を考えて、それは現実的なのか。

これまでと同様にパブリックコメントを実施しても、誰かが話題にしない限り3～4件の意見が集まって終了となることを危惧している。

市民にとってネガティブな案件だと反対意見がたくさん集まると思うが、本件はどちらかというところポジティブな案件であるため、わざわざ意見を応募する人はあまりいないと思う。市の提案ならばいいという人が多いというのは、それはそれでよいのかもしれないが、本気で意見を求めるのであれば、プッシュ型のほうがよい。

プッシュ型にも色々な方法があると思うが、小学校・中学校、習志野高校などで、保護者宛に案内1枚を配布することは可能ではないか。ほとんどの人がパブリックコメントの存在を知らないと思うので、ご検討いただきたい。

【こども政策課係長 石橋】

NPO法人との連携について補足するが、NPO法人にすべてお任せすることは想定していない。市内で地域活動をされているNPO法人があるので、そこに通う子どものご協力をいただくことを検討している。

NPO法人に意見聴取を全部委託する意図ではない。

【横山 智子 委員】

私はNPO法人で活動している。私達は、主に遊びの企画をしている団体であり、そちらに参加した子どもに、考え・生活の状況・困っていることなどを聞く協力はできると思う。

また、少し心配なのが、私たちのところに来てくれる子どもの多くは、多分、学校や食住などの生活的には困っていない方であるため、本当に困っている子どもの意見を直接聞く場としての想定であれば、そぐわないと思う。

【こども政策課長 奥山】

市内での子ども食堂の活動も活発になってきており、現在9団体が活動されているので、そういった団体との連携も検討し得る。

【飯塚 源太 委員】

これらの手法を用いて、子どもや若者から意見を聴取していくということだが、

意見聴取した後のフィードバックは、いつ・どのような方法を想定しているのか。

【こども政策課係長 石橋】

まず「W e b」調査については、いただいた意見に対する市の考え方を取りまとめ、公表することを想定している。

また、パブリックコメントにおいても、いただいた意見に対する市の考え方を回答する形となる。

【菊池 美加 委員】

「意見交換（対面）」と「W e b」は、それぞれ何名ずつ、何回開催を予定しているのか。

【こども政策課係長 奥山】

現在、具体的な人数等までは詰められていないが、本日のご意見等も踏まえて検討していく。

【菊池 美加 委員】

対面であれば、ある程度の人数はいてよいが、W e b 会議では話しにくさがあるため、参加人数は多過ぎないほうがよいと思う。

【こども政策課係長 石橋】

「W e b」はZOOMのようなW e b 会議ではなく、インターネット上の意見応募フォームに書き込んでいただく形を想定しており、自由に意見を書いていただくため、人数制限はない。

【真鍋 健 委員】

計画策定の全体的なスケジュールとして、この会議を含めて、もうスタートしているのか。それともアンケート結果を踏まえてスタートするのか。今後の具体的なスケジュールを伺いたい。

【こども政策課係長 奥山】

全体的なスケジュールとして、計画は令和7年3月の策定を予定していることから、令和6年度は計画案を作成していくこととなる。

子ども・子育て会議については、まず、6月末頃に令和6年度第1回会議を予定しており、現子ども・子育て支援事業計画の実績報告、アンケート調査の結果報告、及び次期計画の施策体系案の協議を想定している。

第2回会議は8月頃に予定しており、次期計画に掲載する事業も含めた施策体系案に対する意見をいただく予定であるほか、9月、11月にも第3回・第4回会議

を予定しており、そこで次期計画の素案を確定していく。

その後、パブリックコメントを12月末から令和7年1月末にかけて実施し、寄せられた意見を踏まえ、令和7年3月に次期計画を策定する。

【真鍋 健 委員】

「意見交換（対面）」において、アンケート調査結果を踏まえた質問を設定することも一つの手だと思えるが、そのような対応は可能なのか。

【こども政策課係長 石橋】

現在、想定しているスケジュールでは、夏頃には基本施策案を提示したいと考えている。そこから逆算すると、「意見交換（対面）」や「Web」での意見を基本施策に反映させるためには、やはり5月ぐらいに実施する必要があるが、おそらくアンケート調査結果がまだ出来ていない時期である。

ただし、アンケート調査結果を受けて、Web調査を追加実施するなど、対応できる部分もあるかと思う。アンケート調査結果を踏まえて、ご意見があれば、対応可能なものは対応していきたい。

【こども政策課長 奥山】

先ほど、会長も述べられたが、アンケート調査は傾向を把握する形で実施し、別途、「意見交換（対面）」等では、個別意見を聴取するイメージである。

【上村 麻郁 会長】

アンケート調査では拾いきれない意見を「意見交換（対面）」や「Web」で補完するということだが、そこで求める意見は、何に対する意見でもよいとするのか、それとも、こども計画に反映できる意見とするのかにより、実施方法は変わってくる。今回は計画の策定を目的としているため、そちらに向けて実施するとともに、別の方法も考えた方がよいのではないか。

子どもたちの意見はどれも大切にしたいが、計画への反映が難しい意見があり、計画上に何も掲載されていない場合、特に子どもの年齢が上がるほど、意見を出したのに反映されないとなりがねないので、意見の反映を大事とするならば、意見が計画のどこに反映されているのかを子どもたちにも伝えるものでなければならない。

そう考えると、意見を聞きたい項目を提示したほうが子どもたちも答えやすいと思うが、意見を聴きたい項目については、もう少し検討する必要がある。

一方で、質問の意図から離れてしまった意見も出てくると思うが、対象外とはせずに、意見の一つとして大切に取って欲しい。

今後、子どもの意見表明はより強化されると思うので、今回のこども計画でのケースが一つの前例となるだろうが、非常に良い機会であるので、市としてどのよう

に取り組むかをしっかり検討していただきたい。

子ども・若者の意見聴取に対して、そのほか意見があれば、先ほど同様に今週中に事務局に提出いただきたい。

それでは、ただいまの協議では、実際に地域活動をされているNPO法人と連携という説明があったが、放課後子供教室や放課後児童会の運営受託業者でも可能ではないか、また、パブリックコメントのあり方として、関心がある人しか見ないというのは事実だと思うので、どのように周知していくのか。子どもの意見のフィードバックの方法、どういう子どもたちを想定しているのかというような様々な意見が出たが、子ども・若者への意見聴取の手法についても、時間が限られていることから、委員よりご意見いただいた部分につきましては、全体的な影響も含めて、先ほどと同様、反映の仕方、可否も含め、私と事務局の方で調整させていただく。

本日の協議事項は、以上とする。

第5 その他（事務連絡等）

奥山こども政策課長より、令和6年度年間スケジュールの連絡があった。